しじょうなわてし
四條畷市
SHIJONAWATE CITY

四條畷市の統一的な基準による財務書類

～令和３年度（一般会計等）～

令和５年９月作成　財政課

四條畷市の統一的な基準による財務書類

貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 1
行政コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
純資産変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
財務書類からわかること	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5～7
＜参考＞類似団体との比較	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 8

四条畷市の統一的な基準による財務書類

四條畷市 SHIJONAWATE CITY

貸借対照表

令和 2年度　令和 3年3月31日現在
令和 3年度　令和 4年3月31日現在

借方				貸方			
科目	令和２年度	令和３年度	比較	科目	令和２年度	令和３年度	比較
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	520億2千万円	522億1千万円	1億9千万円	固定負債	151億円	145億3千円	△5億7千万円
流動資産	25億7千万円	29億2千万円	3億5千万円	流動負債	17億7千万円	17億9千万円	2千万円
				負債合計	**168億7千万円**	**163億2千万円**	**△5億5千万円**
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	540億4千万円	545億4千万円	5億0千万円
				余剰分（不足分）	△163億2千万円	△157億3千万円	5億9千万円
				純資産合計	**377億2千万円**	**388億1千円**	**10億9千万円**
資産合計	**545億9千万円**	**551億3千万円**	**5億4千万円**	**負債及び純資産合計**	**545億9千万円**	**551億3千万円**	**5億4千万円**

固定負債が減少している要因は、地方債の元金償還額が発行額を上回ったためです。

四條畷市の統一的な基準による財務書類

しじょうなわてし 四條畷市 SHIJONAWATE CITY

行政コスト計算書

令和 2年度　自　令和 2年4月1日　至　令和 3年3月31日
令和 3年度　自　令和 3年4月1日　至　令和 4年3月31日

科目	令和２年度	令和３年度	比較
経常費用　①	247億4千万円	203億4千万円	△44億円
経常収益　②	3億8千万円	4億2千万円	4千万円
純経常行政コスト　①－②（A)	243億6千万円	199億2千万円	△44億4千万円
臨時損失及び利益　（B)	0千万円	5億4千万円	5億4千万円
純行政コスト　A＋B	**243億6千万円**	**204億6千万円**	**△39億円**

経常費用が減少している要因は、特別定額給付金やひとり親世帯臨時特別給付金、民間保育所整備費補助金などに係る経費が減少したためです。

四條畷市の統一的な基準による財務書類

純資産変動計算書

令和 2年度　自　令和 2年4月1日　至　令和 3年3月31日
令和 3年度　自　令和 3年4月1日　至　令和 4年3月31日

科目	令和２年度	令和３年度	比較
前年度末純資産残高　①	365億3千万円	377億2千万円	11億9千万円
純行政コスト　②	△243億5千万円	△204億6千万円	38億9千万円
財源　③	255億3千万円	215億6千万円	△39億7千万円
その他　④	1千万円	△1千万円	△2千万円
本年度末純資産残高　①＋②＋③＋④	**377億2千万円**	**388億1千万円**	**10億9千万円**

財源が減少している要因は、普通交付税や地方消費税交付金の税収等が増となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国県等補助金の減が上回ったことによるものです。

四條畷市の統一的な基準による財務書類

資金収支計算書

令和 2年度　自　令和 2年4月1日　至　令和 3年3月31日
令和 3年度　自　令和 3年4月1日　至　令和 4年3月31日

科目	令和２年度	令和３年度	比較
業務活動収支　A	17億5千万円	26億2千万円	8億7千万円
投資活動収支　B	△13億2千万円	△18億5千万円	△5億3千万円
財務活動収支　C	△6億4千万円	△5億7千万円	7千万円
前年度末資金残高　D	4億3千万円	2億2千万円	△2億1千万円
本年度末歳計外現金残高　E	3千万円	4千万円	1千万円
本年度末現金預金残高 A＋B＋C＋D＋E	**2億5千万円**	**4億6千万円**	**2億1千万円**

業務活動収支が増加している要因は、支出において職員の人件費等が増加したものの、収入において普通交付税や地方消費税交付金などが増加したためです。
投資活動収支が減少している要因は、小中学校屋内運動場及び校舎棟空調設備整備事業や、公共施設整備基金へ積立を行ったことなどにより支出が増となったためです。
財務活動収支が増加している要因は、平成21年度発行債等を完済したことにより、地方債償還支出が減となったためです。

四條畷市の統一的な基準による財務書類

しじょうなわてし
四條畷市
SHIJONAWATE CITY

②財務書類からわかること

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいため、財務書類のデータをいろいろな視点から分析し、四條畷市の財政状況をお伝えします。

資産形成度　～将来世代に残る資産はどのくらい？

住民一人当たり資産額

四條畷市の資産を住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

【計算式】 資産額合計 ÷ 人口(令和４年3月末：54,804人)

【金　額】 1,006千円

有形固定資産等減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物)の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

この比率が高いほど老朽化が進んでいるといえます。

【計算式】 減価償却累計額 ÷ 償却資産取得額

【比　率】 65.7%

四條畷市の統一的な基準による財務書類

世代間公平性　～将来世代と現代世代との負担の分担は適切なの？～

純資産比率

四條畷市の現在の資産が、これまでの世代による負担によるものなのか、将来世代への負担となっていくのかを表しています。
この比率が高いほど、これまでの世代による負担の割合が高いといえます。

【計算式】 純資産合計 ÷ 資産合計

【比　率】 70.4%

社会資本等形成の世代間負担比率

これまで整備してきた道路、橋、公園、学校などの社会資本等に対して、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを表しています。
この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいといえます。

【計算式】 地方債残高(普通建設事業債) ÷ 有形固定資産

【比　率】 11.4%

四條畷市の統一的な基準による財務書類

持続可能性　～財政に持続可能性はあるの？どのくらい借金はあるの？～

住民一人当たり負債額

四條畷市の負債を住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

【計算式】 負債額合計 ÷ 人口

(令和4年3月末：54,804人)

【金　額】 298千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債の発行に頼らずに、歳入歳出のバランスが取れているかを示すもので、値がプラス数値の場合は、経費が市債の発行に頼らず、税収などで賄われていることを表します。

【計算式】 業務活動収支＋投資活動収支

(支払利息支出を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

【金　額】 1,596,827千円

債務償還可能年数

市が抱えている地方債や引当金などの将来負担額を、業務活動収支の黒字で返済した場合に、何年で返済できるかを表しています。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。

【計算式】 (将来負担額-充当可能財源) ÷ (経常一般財源等-経常経費充当財源等)

【年　数】 4.72年

＜参考＞　類似団体との比較

	四條畷市	近畿A市	近畿B市	中部C市	関東D市
住民一人当たり資産額	1,006千円	1,338千円	872千円	1,022千円	867千円
有形固定資産等減価償却率 （資産老朽化比率）	65.7%	66.6%	84.5%	62.7%	65.6%
純資産比率	70.4%	68.4%	50.9%	91.3%	55.1%
社会資本等形成の 世代間負担比率	11.4%	17.0%	25.3%	7.0%	19.8%
住民一人当たり負債額	298千円	422千円	428千円	89千円	390千円
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	1,596,827千円	2,654,772千円	1,058,372千円	2,886,874千円	1,363,706千円
債務償還可能年数	4.72年	6.81年	7.10年	0.09年	6.25年

※　類似団体・・・全国の市町村を、人口規模や産業構造（産業別就業人口の構成比）で細分化した際に、同じグループに属する自治体